

加藤大臣閣議後記者会見概要

(H30.1.23 (火) 11:17 ~ 11:21 省内会見室)

【広報室】

《閣議等について》

(大臣)おはようございます。冒頭申し上げること、また閣議での発言は特段ございません。

《質疑》

(記者)今年の春闘が事実上スタートしました。安倍総理も昨日の施政方針演説で触れられていましたが、大臣としては今回の春闘で企業側にどのようなことを期待されるのでしょうか。

(大臣)安倍総理も、先般、「賃上げはもはや企業に対する社会的要請だと言え、生産性革命をしっかりと進める中で、3%の賃上げが実現するよう期待したい」と申し上げているところでございます。そうした方向に沿って、労使でしっかりご議論いただくことを期待したいと思います。

(記者)拉致問題の件で2点、お伺いします。一昨日、家族会と救う会が今年の方針を決めて、昨年と同様に年内に拉致被害者を救出しなさいというかたちで決定いたしました。それに対する受け止めと、その方針の中には、救出のための実質的な協議を行えということで政府に対して要望されています。これは昨年もありましたけれども全被害者の帰国に応じれば、経済制裁解除などの条件交渉にも踏み込むような内容を重ねて提言しております。これに対しても受け止めをお願いします。

(大臣)まずは新方針でありますけれども、一昨日家族会・救う会が今後の運動方針を決定されたということでございます。その中身について、今ご質問がありましたように、今年中の全被害者の帰国を再度求めるという旨の記述等が盛り込まれておりました。まさに拉致被害者の皆さん方が1日の猶予もないという本当に強い切迫感を持っておられるということを示す内容になっているというふうに思っております。私としましても、その内容はもちろんのこと、その言葉に含まれた皆さんのそれぞれの思いをよりしっかりと受け止めていきたいと思っております。それから、実質的な協議の話でありますけれども、私ども常に申し上げておりますように、全ての拉致被害者の1日も早い帰国の実現に向けて、あらゆる施策を駆使して、北朝鮮がそうした判断に至るよう最大限の努力をしていくということを常に申し上げている訳であります。今申し上げたように、運動方針の中身については、先ほど申し上げた受け止め方でありまずし、また、常に申し上げておりますように、拉致問題は最優先、最重要の課題であり、政府が主体的に取り組むべき課題であるという認識はまったく変わりがないところであります。引き続き、先ほど申し上げたように、あらゆる施策を駆使して一日も早い全ての拉致被害者の帰国の実現に向けて全力で取り組んでいきたいと思っております。それからご質問にはありませんでしたけれども、この中において「家族会は総理との面会を求める」という文言が入っておりますので、それもしっかり受け止めさせていただいて、出来るだけ早く実現するよう図っていきたいと思っております。

(了)